

10月から実施すべきは

インボイス制度ではなく、消費税5%への減税です

岸田政権が進める大軍拡と子ども・子育て予算の増強に必要な財源として、消費税増税を求める声が政権周辺から高まっています。一方、インボイス制度が「税率変更を伴わない消費税増税策」であることについて、免税事業者と取引する課税事業者の負担増を加味して計算すると、インボイス実施による真の増税額は1兆円を超えます。「物価が上がって暮らしていけない」「経費削減も限界、利益が出ない」など、生活と営業の苦難が深まるなか1兆円もの増税を招くインボイス制度の強行は言語道断です。

消費税の減税は世界の流れ

世界では103の国・地域が付加価値税（消費税）の減税に踏み出し、ベトナムは7月からの減税実施を4月に決めました。

自民党の若手101人で構成する議員連盟や、立憲民主党議員60人超が名を連ねる「不公平な税制の抜本的是正により財源を捻出する会」が消費税減税とインボイス延期・廃止を求めています。

民商も加盟する消費税廃止各界連絡会は全国会議員要請を5月から開始します。インボイス制度を考えるフリーランスの会は6月に国会前行動を計画し、呼びかけをしています。日本政府が消費税5%への減税を決断すれば、「複数税率に対応するため」というインボイス導入の理由もなくなります。

学習会に、仲間と参加しよう！

4月以降も税務署や取引先からインボイス登録の勧奨が強まっています。安心して実効的な対策を打てるよう学習会を行います。ぜひ仲間の業者と誘い合って参加しましょう。

10月の実施中止をあきらめず、宣伝・署名・議会請願・議員要請を推進し、実施中止の道をこじ開けましょう。

付加価値税をめぐる各国の動き	
スペイン	電気代の税率を半分に引き下げ
イタリア	天然ガスの税率を10%から5%に
ポーランド	天然ガスや肉、魚、野菜、乳製品の税率を0%に
ペルー	砂糖、パン、鶏肉、パスタ、卵を0%に
ポルトガル	食料品を0%に
ベルギー	野菜、果物、医薬品、衛生製品、公共交通を0%に

インボイス登録の強要、仕事の打ち切りSTOP!

全商連は、免税業者を取引から排除する動きをストップさせてきました。

- ▼財務省・総務省：国や自治体が行う入札から免税業者を排除する動きを「不適切」と通知。
- ▼財務省・文部科学省：保育園に給食食材を納入する免税業者が、インボイス登録しないことを理由に一方的に取引を停止された事例を受け、保育園の取引ではインボイスを必要としない場合も多いため、適切な対応の周知を図ると回答。
- ▼国土交通省：インボイス非対応の個人タクシー事業者をJR駅構内のタクシー乗り場に入構させない動きに対して、地方運輸局と個人タクシーの組合宛てに、一律除外しないよう対応を依頼。



全国商工団体連合会(全商連)は、タクシーを他の公共交通機関と同様に、インボイスの交付義務を免除するよう政府に求めています。



登録を迫られたら…「いま、検討しています」と答えましょう

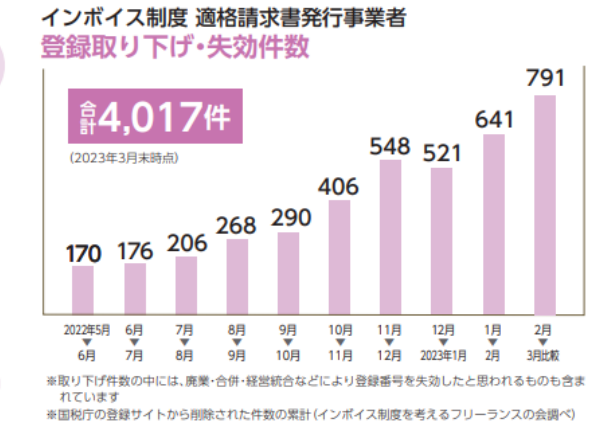
取引先からの登録要請には「消費税負担の計算や簡易課税制度を選択するかどうか悩んでいます。もう少し待ってほしい」と伝えましょう。「一方的な登録要請は独占禁止法違反(優越的地位の乱用)のおそれがある」と財務省・国税庁が回答しています。

独占禁止法違反のおそれがあります！
●登録の強要
●登録しないことを理由にした仕事の打ち切りや、一方的な値引き

取引先に言われるまま登録してしまった

「でも安心を!」実施までなら「取り下げ」「再申請」が可能
「インボイス実施(10月1日)前なら、登録申請の取り下げは可能」「9月30日までに登録申請していれば、10月1日以後に交付された番号を取引先に伝えればよい」一国税庁が全商連に回答しました。
登録すると消費税の課税事業者になります。個人事業者の場合、10月~12月分の消費税申告が求められます。▼消費税負担がどれくらいになるのか▼簡易課税と一般課税のどちらを選択するかなど検討が必要です。
実施までなら登録申請の「取り下げ」「再提出」は可能です。民商にご相談ください。

増えてます! 登録「取り下げ」



インボイスの登録は、9月末で間に合います!

編集後記 5/14 付の読売新聞に、免税品を購入した訪日客に対して、免税要件を満たしていないとして徴収決定した消費税約22億円のうち、納税せずに出国する人が相次ぎ約21億円が未徴収という記事が掲載されました。制度の不備を正さず、増税に突き進むとする政府にまた怒りがこみ上げます。